

事業番号	09 06 19	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農地中間管理機構事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	3-4-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・局・室	農村振興課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を实践する経営体の育成			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出			実施期間	H26 ~	
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

1 事業の概要

目指す姿	農地利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構の事業実施を支援し、担い手への農地集積と集約化を加速する。						
現状(予算編成時)	農業従事者の高齢化による離農、規模縮小とともに農家数も減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の利用集積が重要な課題となっている。						
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)		【左記の説明、根拠法令等】 公社は担い手への利用集積等を推進する県農政の補完機関であるため。農地中間管理事業の推進に関する法律、農地集積・集約化対策実施要綱				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)						
	○農地中間管理機構の農地集積面積 2,500ha (設定理由:関係機関との連携による農地の掘り起こし活動を各地で重点的に実施し、第2期長野県食と農業農村振興計画に定める「担い手への農地利用集積率53%(平成29年度)」を目指して2,500haと設定)						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H28事業実績		H28	
				(当初)	(決算)	(当初)	
	1 農地中間管理機構事業補助金	補助金	(補助先:(公財)長野県農業開発公社) 農地中間管理機構が行う農地管理・保全、農地整備等の業務に要する経費及び業務推進のために要する経費を補助	229,301	112,870	155,374	
	2 県機構事業推進費	直接	県が農地中間管理事業の推進に要する事務費	5,771	1,420	1,702	
	3 機構集積協力金	補助金	(補助先:市町村) 機構事業に協力した者に対して協力金を交付	121,261	76,879	312,500	
			合計	356,333	191,169	469,576	
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度		
	予算額	前年度繰越			0		
		当初予算	772,876	356,333	469,576		
		補正予算	△ 102,437	△ 153,781			
		合計(A)	670,439	202,552	469,576		
	Aの財源	一般財源	113	180	42,098		
		県債					
		国庫支出金	123,910				
		その他	546,416	202,372	427,478		
	ト	決算額(B)	625,448	191,169			
概算人件費	職員数(人)	5.00	5.00	5.00			
	概算人件費(C)	41,380	39,570	39,570			
	概算事業費(B(A)+C)	711,819	230,739	509,146			
成果目標の達成状況	項目	H26末	H27末	H28		H29	
				目標	成果	達成状況	目標
	機構の農地集積面積	210ha	1469ha	2500ha	637ha	未達成	—
目標に対する成果の状況	事業PR活動や重点実施区域を設定した集中的な支援、農業委員会に新設の農地利用最適化推進委員との連携、地元負担金を軽減する基盤整備事業を契機とした中山間地域等における集積に取り組んだが、集落営農組織に対する大規模な集積が前年度までに一段落したため目標を達成することができなかった。						

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 「貸し手の掘り起こし」、「条件不利農地や畑作地帯での集積が進まない」を課題と捉え、引き続き、PR活動、基盤整備事業の実施地区を含めた重点実施区域に対する支援、地元負担金を軽減する基盤整備事業を契機とした集積に取り組むとともに、農地利用最適化推進委員の役割分担を明確にするなど実効性のある農地流動化の役割分担体制を構築して推進する。
--------------------	--